

第15回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007年4月3日（火）10:30～11:10
2. 場 所 中央合同庁舎4号館6階共用643会議室
3. 出席者 近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員  
文部科学省  
福井補佐  
経済産業省  
野田企画官  
日本原子力産業協会  
山本政策本部リーダー  
内閣府 原子力政策担当室  
黒木参事官
4. 議 題
  - （1）原子力人材育成の在り方研究会調査報告書について（日本原子力産業協会）
  - （2）近藤原子力委員会委員長の海外出張について
  - （3）その他
5. 配付資料
  - （1－1）原子力人材育成の在り方研究会調査報告書について
  - （1－2）原子力人材育成の在り方研究会調査報告書
  - （2） 近藤原子力委員会委員長の海外出張について
  - （3） 原子力委員会主催公開フォーラムの結果概要について
  - （4） 第10回原子力委員会定例会議議事録

- (５) 第１１回原子力委員会臨時会議議事録
- (６) 第１２回原子力委員会臨時会議議事録
- (７) 原子力委員会原子力防護専門部会（第４回）の開催について

## 6. 審議事項

(近藤委員長) 時間ですので、第１５回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、１つが、原子力人材育成の在り方研究会調査報告書について御説明を頂くこと。それから、２つ目が私の海外出張について。その他でございます。

よろしくお願いいたします。

### (１) 原子力人材育成の在り方研究会調査報告書について

(近藤委員長) それでは、まず最初の議題からお願いします。

(黒木参事官) それでは、原子力人材育成の在り方研究会調査報告書につきまして、経済産業省、野田企画官、文部科学省、福井補佐、日本原子力産業協会の山本政策本部リーダーより御説明をお願いしたいと思います。

では、説明の席の方でよろしくお願いいたします。

(野田企画官) 本日は原子力人材育成の在り方研究会、これの報告書について、その背景及びその方向性というようなことについて御説明させていただきたいと思います。

お手元に番号のついていないＡ４の資料が配られているかと思うんですが、原子力人材育成の在り方研究会についてということで、文部科学省と経済産業省の両方のクレジットの紙でございます。これで簡単に御説明させていただきたいと思っております。

原子力人材育成の在り方研究会でございますが、これは原子力産業協会さんの方にこの研究会を設置して検討をやっていただきまして、３月にその報告書ということでまとめて、対外的には一度公表させていただいているものでございます。

この研究会の趣旨ですが、大学、大学院等における原子力の教育について、近年のいろいろなトラブル等や、原子力分野に対するイメージの低下などを背景として、学生における原子力分野の人气が低下しているということもあいまりまして、大学における原子力教育の希薄化が進んでいるのではないかとということが問題意識としてございます。

特に大学におきまして大学院等の大きくくり化という流れの中で、昔やっておりました原子

炉工学とかサイクル工学といったような炉物理からサイクルから流体、材料というようなことを全部含めた基礎的な教育ということがなかなかできないというそういった状況にきているのではないかというのが問題意識としてございます。

こういったことを背景としまして、文部科学省と経済産業省が連携をしまして、来年度から原子力人材育成プログラムということで予算を確保しているところでございます。これによりまして、大学、大学院及びこのプログラムにおきましては高等専門学校も対象にしてございますけれども、こういった教育の場におけます原子力人材の育成というのに対する支援を今年度から開始をしたいと考えております。（失礼しました、趣旨のところ「来年度」と書いてありますけれども、「今年度」の間違いです。）

一方で、この予算を確保いたしましたけれども、このプログラムをより実効性の高いものとする必要がございます。したがってプログラムをどこに中心を置いて実施をしていくのか、原子力の基礎教育というようなところに重点を置くのか、もしくは原子力を支える基盤分野、そういった分野の教育とか研究といったものに重点を置いていくのか。それからいわゆる工学的な基礎教育に重点を置くのか、もしくはコミュニケーション能力とかそういったものに対する重点を置くのかといったようなことが各界で若干認識の相違がございましたので、この研究会におきまして主要な関係者でございます原子力関連メーカー、電気事業者、それから教育研究機関及び国による研究会を設置をいたしまして、現在の現状と課題についての認識の共有化、さらにこのプログラムの実施に当たっての基本的な方向性というようなことの整理等を行うということで設置をさせていただいたものでございます。

原子力産業協会の報告書の方はお手元の方に資料１－２号ということでお配りをさせていただいてございます。この資料の４０ページをお開きいただきますと、参考でございますが、この研究会のメンバー表をつけさせていただいてございます。これをごらんになればお分かりになりますとおり電力メーカー、大学、それから原子力学会の教育委員会委員長に入ってくださいとともに、国からは経済産業省、文部科学省が入ってございます。さらに保安院の方、いわゆる規制当局にも入っていただきまして、規制行政から見た人材のニーズといったようなこともここで議論させていただいたというのが１つ特色かなと考えております。

研究会の方では国の方で考えているプログラムの説明、それから各界からの現状とニーズということで電力、メーカー及び規制行政、それぞれから、それから大学及び高専の方からそれぞれ教育の現状と課題、それから産業界におきましては産業界として必要な人材のイメージというようなことのプレゼンを頂きまして、それをまとめて原子力人材育成プログラム

の方に反映をさせていくという作業をさせていただいてございます。

研究会の、初めのころは各界いろいろな意見をどのようにまとめていくべきか大分心配しておったんですけれども、基本的に各産業界、それから大学、それから行政側も基本的なニーズという点で大体一致を見てございます。

それで、最初のA4縦長の資料に戻らせていただきまして、1ページ目の下半分でございますが、研究会で打ち出された方向性ということでこの人材育成プログラムの実施方針ということを決めていただいております。この人材育成プログラムの予算は経済産業省2.6億円、文部科学省1.5億円ということでございますが、このプログラムの基本方針としましては主にここにございます3つの方向性が示されてございます。

1つ目が、やはり原子炉物理や放射線やサイクル工学といったような原子力の基礎教育、これを重視して大学でやってほしいというのが大体一致した方向性でございました。さらに、特に産業界の方からでございますけれども、実習実験を通じた問題解決型の教育の重視もしくはインターンシップの充実ということで、要はより実践に近いような教育を大学でやってほしいということでした。

大学の方におきましてやはり学生の興味を引くもしくは学生にやる気を出させるという意味ではこういった実習実験といったのが非常に重要であるということが提起されておりましたので、そういった方向性が決められております。

それから、カリキュラム、教材や講義内容の充実でございますとか、それから学生の学会事業などへの参加支援などもございます。

それから新たに出てきましたのが進路選択前の原子力専攻以外の学生への支援でして、要は原子力を選択する前の教養学部、教養課程の学生に対する原子力を理解促進するためのいろいろな授業への支援。それから、原子力専攻以外の機械工学でございますとか材料工学といったような学部の学生に対して原子力を理解してもらうための講義とか外部講師招聘といったようなことに対する支援、これも重要であるということで、これを新たにつけ加えさせていただいております。

それから、基盤技術分野、材料でございますとか構造強度もしくは流体といったような分野ですけれども、ここは原子力にとって極めて重要ですが、原子力工学というよりは他の機械工学ですとか材料工学の世界の話です。したがってここは教育支援ということではなくて、原子力に関係するこういった基盤技術の研究活動、大学における研究活動に対する支援をやはり充実するべきではないかということで方向性を示させていただいております。

この方向性に関しましては先ほどの報告書の４７ページの別紙２ということで、原子力人材育成プログラムの実施方針ということでまとめさせていただいてございます。こちらは一度原子力委員会の方に御説明をさせていただいていますので割愛させていただきたいと思います。この研究会の方向性はこちらの方に全部反映させていただきまして、我々のプログラムの方に十分反映をさせていくということでございます。

元のＡ４の紙に戻らせていただきまして、それが人材育成プログラムの実施方針ということでございますが、この研究会の中でこの研究会の目的自体はこの文部科学省さんとうちのプログラムをいかに実効あるべきものにしていくかということが課題でございましたけれども、研究会での議論の中で人材問題というのはもっと中長期的に取り組むであるという意見が多数出されました。したがって、１ページ目の一番下にございます、中長期的な課題についての問題提起ということで産業界及び教育界、両方からこういった場を作るべきではないかということがございまして、そのための原子力人材育成関係者協議会、これを日本原子力産業協会に設置をして引き続き課題を検討するという事で答申を頂いてございます。

次のページに中長期的課題ということで書いてございます。７つほどの課題がございます。これはあくまで例でございまして、これに限定されるものではないということが報告書では明記されてございます。

やはり人材育成といいますと１０年単位で考えていくべき事業ですので、より中長期的なロードマップというものが必要ではないかということで意見を頂いております。

それから、今のところの原子力人材の需給バランスとか就職状況、これは実際のところどうなっているのかということとを一度やはり定量分析が必要ではないかということも提案を頂いております。

それから、教育用実験炉ということで大学で今、東大、京大、近畿大学の方で教育用実験炉を持っておりますけれども、この施設の維持もしくは廃棄物処理といったような問題がございまして、こういった課題をどう取り扱うのかということも議論をして欲しいということで頂いております。

それから、基盤技術分野、先ほど御説明しましたけれども、流体、材料といったような分野での研究者の評価に対する課題。

それから、大学の先生方、教授の方々に近年特に過大な事務負担がかかっているというようなことも頂いておりますので、それに対する問題も。

それから、大学での教育プログラムなんですけれども、大学に入ってもらうための高校生

や中学生、こういった若年層に原子力に興味を持たせるための対応というようなことも課題としていただいております。こういったことをこの協議会の方で引き続き検討していくべきだろうということを頂いておりまして、原産協の方で協議会を作って検討していくと、そういった状況でございます。これが報告書の中で書かれてございまして、この大きく2つが成果かなということでございます。

今後のスケジュールでございますが、まずはうちと文部科学省さんの方の人材育成プログラム、これを着実に実施していくということで、2月26日に両省で事業の公募を開始してございます。3月30日、先週金曜日でございますけれども、文部科学省の補助事業の3プログラム、それから経済産業省の委託事業2プログラムの公募を締め切っておりまして、4月中下旬に審査委員会を開催して事業を選択する予定でございます。

それから、経済産業省の方の基盤技術強化プログラム、基盤技術分野の大学における研究費への補助事業でございますけれども、これは大学の方でプログラムを作って検討してもらうのも時間がかかりますので、5月7日、連休明けを締切りにしておりまして、この後でまた審査委員会を開催して採択事業を決めていく予定でございます。

それから、人材育成についての今後の検討の予定でございます。まずは原産協さんの方で原子力人材育成関係者協議会を設置をして頂きまして、先ほど申し上げました7つほどの項目でございますけれども、この中の優先順位の高いものから集中的に議論を開始していただきたいと考えております。

それから、人材育成に関する調査ということをやってはどうかということで、これは今経済産業省の方で検討してございまして、定量データのことがございましたけれども、これを調査するのは結構大変でございますので、何らかの調査費をつけて調査ができないかなということで考えてございます。

それから、米国の方やはりこういった原子力人材が払拭してしまったという問題が過去ございまして、DOEの方で原子力人材育成をかなり強力にやったということがございますので、こういったことをやって、その結果どういったふうに改善していったのか。その場合各界一体どういった役割を果たしたのかというようなことを一度調査をしていこうと思ってございまして、そういった調査もやってみたいということで将来を考えているところでございます。

簡単ですが、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

では、ただいまの説明に関して、先生方御意見御質問をお願いします。

(伊藤委員) 今回非常に時宜を得た検討をされたと思いますが、元々の人材育成というのはこれもこの冒頭原子力産業利用の推進における基盤と書いてありますが、原子力に限らず社会の持続的な発展のためには常に社会の必要とする人材が継続的に供給されてくるというのが非常に大事な話ということ、言うまでもない話なんです。ただ難しいのは、社会の環境は常にどんどん変わっていつてしまうし、産業構造も変われば景気も変わると。一方で人材育成、教育というのは時間がかかる。つまり、入口と出口の間で、入口のところで将来の人材の正規軍である予備軍である若者たちが志向してくる、そしてそれに向かう方向、それに沿ってカリキュラムや何かの教育の仕組みが作られる。それが終って出てきた時には既に環境が変わってしまうということは常にあり得る話なので、それにいかに適切に対応していくかということが非常に大事であるし、また難しい話ということだろうと思います。

これは典型的に今、例えば産業界がまさにそうで、最近見ているとこー、二年で急激に求人数を増やしているということで、これまさにこれまで抑えていたものがこちら。これは過去にも経験した話で、今大量に団塊の世代がダッと抜けていくので非常に困っているというのは人口構成のアンバランスなんていうのが非常に問題になっているということで。いかにこの問題に適切に対応するかというのは難しい話だと思うんですが。

いずれにしてもそういう問題がまさに教育にもあるということなので。次善の策としては常に早め早めに手を打っていくということが非常に大事なことだろうと思いますし。今回そういうことでこういう手がもう打たれつつあるし、さらに協議会でもっと根本的な長期的な視点に立って検討されるというのは大変いいことだと思いますので、ぜひ精力的にやっていただきたいなと思います。

もう1つは、この中で2ページ目の⑥ですか、小学生、中学生、高校生に原子力への興味を持たせるための施策と、これは人材育成の一環でこういうことが考えられるということですが。これは将来次の世代を担う人たちの原子力の理解をすそ野の理解を深めるということにもつながると思いますので、ぜひこれも大事なテーマとして扱っていただきたいなと思います。

いずれにしても適切、大変社会のニーズを満たすための適切な対応なので精力的にひとつこの協議会の議論に期待したいと思います。

以上です。

(近藤委員長) 伊藤委員のコメントの2つ目の小中学生云々については、文部科学省の方で御

尽力されておられると理解しています。今日はメインテーマではないので御紹介が無かったのだと理解して思いますが、また機会があれば進捗状況についてお話を伺うこととしたいと思います。

他に。広瀬委員。

(広瀬委員) まず1つ、これは今日原子力分野でのお話だったんですね。それで、そこで人材育成が大事だということは分かるんですけども。これ全体の学問体系の中で、原子力関係だけがこういう特に問題を抱えているのかどうか、その辺りを。あるいは他の分野でも、ちょっと全体の話になるのでお分かりになる限りで結構ですが、こういったようなプログラムを他の分野でも用意しているということをご存じかどうかということをお聞きしたかったのと。

もう1点は、これは国内の問題で今日こういうふうに提起されているわけですが、例えば留学とかそういう海外との交流のようなものはこういうプログラムの中に全く入ってこないのかどうか、その2点についてお伺いしたいと思います。

(野田企画官) 1点目の原子力以外の分野はどうかということでございますけれども、我々この検討をやる中で、特に基盤技術分野ということで構造強度とか材料強度とかそういったところの研究活動支援ということで設けさせていただいています。やはり材料の、いわゆる昔で言うところの金属材料を専門的に研究をしていただいているような場といいますかそういったのがだんだん希薄化しているのではないかと問題意識です。溶接に関しても溶接を専門とする学科であるとか教育を施すところがだんだんなくなっているのではないかとというのはいろいろな方から話を聞いてございます。恐らく原子力以外の分野でもそういった基盤技術分野をどうするかということは今後の重要な課題ではないかと考えております。

ただちょっとこういった原子力と同じようなプログラムを構築することを検討しているかどうかというのはちょっと存じ上げませんで、ちょっとお答えができません。申しわけございません。

それから、海外との交流の方は、このプログラムの中に一応盛り込んでございます。49ページをお開きいただきまして、右側の下の方に3. チャレンジ原子力体感プログラムということでございますけれども、この優先すべき事業の上から4つ目の丸でございます。海外インターンシップとして、日本の学生を海外の大学でございましてとか研究機関、もしくはIAEAとかそういったところに派遣をして、国際的にどのようなプログラム、原子力の状況になっているか、もしくは原子力研究開発にこういったテーマがあってこういったことに参

加しているのかというようなことを理解できるような、そういったのもこの中で対応していきたいと思っております。

(福井補佐) ではちょっと補足いたしますと。第1点の方は、たしか委員からもこのプログラム自体をご説明申し上げた時に全く同じ質問を頂いたような記憶がございます。文部科学省の方ですと例えば医学系の関係とか、あるいは今多い専門職大学院あるいはロースクールとかそういう分野別でこの人材育成のプログラムを支援するというのはございます。

2点目の留学の方ですが、先ほど経済産業省さんから紹介ありましたが、そのページ数でいくと50ページと51ページ。50ページの方に原子力研究促進プログラムとございますけれども、この中で必要があれば学生さんが海外に行っていていろいろな研修されるということも提案があれば受けられるプログラムになってございますし。51ページの方の7番の教授人材充実プログラムの方でも教員の方々がそういう自分の教える能力を高めるために海外に行くということが提案されたのであれば、また中身を見させていただいて行けるという形になってございます。

以上です。

(近藤委員長) 他に。

(田中委員長代理) 前にも報告頂きましたけれども、最近目にしたところによると、先ほど伊藤委員のご発言にもありましたように、例えば電力会社の求人が10年前は5,000人ぐらいだったものが一時千二、三百人ぐらいまで減りまして、それで今年を見ると二千七、八百人まで増えてきているというような状況にあります。こうした求人全部が原子力だけではないのでしょうが、それに比例するような形で原子力関係の人材に対する需要も増減しているのではかと想像します。しかし、学会の中などで議論していますと、こうした急激な求人の増減に対応するのは実際には困難であるとの意見です。

ナノとかライフとかその時々非常に脚光を浴びている分野というのはそれほどこういったことは心配しなくてもいいと思いますが、原子力のように国の基盤技術として重要だが、ちょうどここにも書いてありますが、研究対象として魅力に乏しいと。確かに三、四十年前から見るとチャレンジングなことがいくらか減っていると思いますが。極めて重要な国の技術基盤を支えるという人材をどう確保するかということはこれからも引き続き非常に大きなテーマ、国としてのテーマでもあろうかと思います。安全の分野などは特にそうだと思います。

そういう意味で、今回、人材育成の在り方の研究会というのが単に予算だけではなくて今

後引き続き議論する場としてできたことは大変重要なことだと思います。これはぜひ継続的に議論をして、大学にとっても民間にとっても安定したい人材育成をめざす場として活用していただきたいなど、そんなふうに思います。

（近藤委員長）はい、ありがとうございました。

松田委員、どうぞ。

（松田委員）３月３０日に文部科学省の方が締切りが終って、５月７日に経済産業省の方がこの予算の申請の締切りも終わるわけですが、文科省の方は現在どのような応募状況にあるのかお伺いしたいと思います。

（近藤委員長）応募があったということをお聞きしたので、順調に進められていると思って頂くことでよろしいかと思います。後刻、成果について御報告いただける機会を設けることについては考えさせていただきます。

（松田委員）はい、分かりました。よろしくお願いいたします。

（近藤委員長）原子力委員会は、先週決定した平成１９年度原子力研究、開発、利用に関する計画において、原子力ビジネスの実情を見るとなお拡大基調に転じたわけではないのですが、今後のことを考えると団塊の世代の退職などの進行で、技術基盤を維持し、将来を担ってもらうための人材を確保することが重要な政策課題になってきていることを踏まえて、そういうことについて国が投資する事有るべしとし、今日ご紹介のプログラムを推進することが適切としたわけであります。

そして両省がこの協会での勉強を踏まえて効果的なプログラムを推進していくための準備を既に始められたことは適切であると思います。また、その結果として、今後に向けて関係者の協議会を作って、先ほど提起された課題については今後とも協議していくことにするという点についても適切と考えます。

原子力委員会は政策大綱におきまして人材育成、それからナレッジマネジメント、それから公的あるいは生涯教育における原子力に係る学習機会の整備は相互に関係がある非常に重要な政策課題としたところでありますが、今日御紹介頂きました報告書を見ましてもそういう問題意識を踏まえつつの取組かなというふうに思っているところであります。

ちなみにＩＡＥＡは最近非常にナレッジマネジメントの取組を強化しています。我が国でこの取組は、特定分野についてはありますが、総合的な取組になっていないのではないかと感じているところ、これについても人材育成に係る基盤整備という観点からこの協議の場でご議論していただきたいと思います。

それから、アメリカの例についてはこれから調査するということですが、本来こういうのは事前に調査するべきだと思います。例えば、米国原子力学会雑誌の2月号は教育の特集号だったと思います。そこではアメリカではかつて学年当たり1,800人／グレード、学年当たりの原子力関係学生が1,800人いたのが1990年代には600人にまで落ち込んだので、DOEが確か2002年からINIE、The Innovations in Nuclear Education and Infrastructure Program という予算費目を立てて、過去5年間で40ミリオンダラーを投入したところ、確か去年には1,500人に回復したというのでこのプログラムの目標は達成されたとして、来年から予算要求はしないとしたところ大学の先生方が何とかしてくれといっている記事もあります。また、御承知のNERIという革新原子力技術開発プログラムですが、これは元々大学の原子力研究をサポートするために作られたプログラムとしてスタートしたものです。これもいまはGNEPという使命指向の計画に吸い取られ、性格が変わりつつあるとされています。ということで、状況に応じてダイナミックにプログラムを創出し、変えている状況にある、そういう活動を是非見てきていただけたらと。

それから、ヨーロッパにおきましては大学が連携して連携大学、大学が連携して学位を出すプログラム。1つの大学で原子力の全コースを持つことができないので、各大学にある特徴のある原子力関係の講座が連携して1つの原子力コースを作っていますし、イギリスもまた確か最近11の大学が連携してイギリス原子力コースというようなものを作っています。こういう動きも縮小した人材需要に応じて、しかし、総合教育機能を維持していくというヨーロッパの公益の観点から教育責任を果たしていこうとする責任感もまた、学ぶべきところがあると思います。日本では大学が連携するのはなかなか難しいようで制約条件の中でミッションを果たしていくこと、その在り方に知恵をだしていくことについても是非勉強していただくべきなのかなというふうに思っています。

それから、もう1つ、2つ申し上げますと。先ほどインターンシップとか新しい教育方法、現場教育とかそういうことをおっしゃった。それは非常に重要なポイントで、確かアメリカのプログラムの設計者には教育心理学の先生を入れているんですね、プログラム設計、コース設計に。現代社会にあっては教育方法についてもチャレンジしていくことがあるに違いないわけであって。そういう意味で努力工夫、創意工夫が必要なのではないかな。あるいは女性のシェアを増やすべきという問題がしばしば提起されるのですが、そういうことについても協議会あるいはこれは原子力学会の責任でもあるかと思いますが、検討をなされるのがいいかというふうに考えるところでございます。

よろしければ、御報告については、しっかり取り組んで頂けると理解し、そのようによりしくお願いいたしますと申し上げて、質疑を終わりたいと思います。お二方には、お時間を割いていただきましてまことにありがとうございました。

## （２）近藤原子力委員会委員長の海外出張について

（近藤委員長）それでは、次の議題にいきましょうか。

（黒木参事官）次の議題は、近藤原子力委員長の海外出張について、事務局の方から御説明いたします。

資料第２号でございます。近藤委員長、韓国に４月１６日月曜日から１８日水曜日、御出張の予定でございます。

渡航の目的ですが、ソウルで開催される第２２回の韓国原子力産業会議／原子力学会年次大会に出席し、我が国の原子力利用の現状と今後の展望についての講演を行うとともに、原子力関係要人と意見交換を行う。また、韓国原子力研究所の視察を行うということで。ソウルで開かれます韓国の原産会議／大会、午前中のオープニングセッションに委員長講演して頂きまして、午後はパネリストとして御参加いただくと。大田の方に移動されて原子力研究所、KAERIの方に御視察をいただくという予定になっております。

以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。

本件、御質問があれば伺いますが。よろしゅうございますか。

はい、ありがとうございました。

## （３）その他

（近藤委員長）それでは、次の議題、その他。

（黒木参事官）その他案件で報告、御連絡３点ございます。

１点目は、資料第３号で配付してございますが、既にご案内しておりました公開フォーラムでございますが、３月６日、３月２９日、それぞれ東京、京都で開催いたしましたという結果の報告でございます。１ページ目の一番下を見ていただきますと参加者が書いてございまして、東京会場では一般参加者が１６５名、プレス７社が参加。また、京都会場では１８

6名の御参加を頂いたところでございます。

フォーラムについては、専門部会の報告書の説明の後にパネリストの先生方によるパネルディスカッション等をしながら一般参加者の理解を深めていただくとともに、一般参加者とパネリストの間での意見交換等が行われております。

なお、フォーラムで頂いた意見とその回答やアンケート調査についてはまた別途作成とりまとめを行いまして御報告する次第でございます。

2点目であります、議事録の関係で、第10回の議事録とともに第11回の議事録が資料第5号として配付されてございますが。これは先般の臨時会議ということで、原子力核種の審議の際に非公開で委員会を開催いたしましたので、その内容について議事録として配付させていただいているということでございます。

最後、3点目は資料第7号であります、原子力防護専門部会が今週金曜日午前中、虎ノ門三井ビル2階の第1・第2会議室で開催され、中間報告書の案について御審議を行う予定となっております。

以上、御報告の案件であります。

(近藤委員長) はい。何か御質問御意見ございますか。

食品照射については、厚生労働省、農水、食品安全委員会等々の取組を適宜にウォッチして適切な意見交換なり資料提供は事務的にはちゃんとやっていると考えてよろしいですね。

(黒木参事官) はい、この公開フォーラムにつきましても資料や状況について厚生労働省食品安全委員会の方に連絡をとりながら資料提供をいたしております。東京会場の方には御参加頂いていたというふうに聞いております。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。その他、委員各位、いかがでございませうか。よろしゅうございませうか。

それでは、今日はこれで終わります。

(黒木参事官) 次回の第16回の定例会議でございませうが、来週につきましてはIAEAの50周年のシンポジウムが原産年次大会とともに青森で開催されますので、そちらの方に先生方ご出席されるということもございまして、来週については1回飛ばしまして、次回は再来週、4月17日火曜日、10時半から、場所はこの会議室、共用643会議室で開催する予定となっております。

なお、原子力委員会は原則第1火曜日の定例会終了後にプレス関係者との間のプレス懇談会を開催してございますが、本日は最初の火曜日に当たりますので、委員会終了後、プレス関係者との懇談会を開催したいというふうに考えております。

(近藤委員長) ありがとうございました。定例会は毎週火曜日とされているから、本当は、来週はありませんという決定を行ったというべきかもしれません。ありがとうございました。

それでは、これで終わります。